



(財)財務会計基準機構会員

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 8日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社
(旧 大日本製薬株式会社)

上場取引所 東大名
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 4506

(URL <http://www.ds-pharma.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 宮武 健次郎
問合せ先責任者 広報部長 橋本 治 TEL (06) 6203 - 1407

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	78,072	6.3	8,889	129.6	8,424	104.2
16年 9月中間期	73,459	△ 1.9	3,872	△ 3.5	4,125	△ 21.8
17年 3月期	160,378		9,617		10,620	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	4,053	56.8	24 57	
16年 9月中間期	2,584	△ 40.0	15 65	
17年 3月期	6,696		40 40	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 164,991,129株 16年 9月中間期 165,158,592株 17年 3月期 165,113,669株

②会計処理の方法の変更 有

会計処理の方法の変更の内容については34頁に記載あり

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5 00	—
16年 9月中間期	5 00	—
17年 3月期	—	10 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	197,221	139,276	70.6	844 33
16年 9月中間期	179,448	128,628	71.7	778 92
17年 3月期	195,349	133,466	68.3	808 61

(注)①期末発行済株式数 17年 9月中間期 164,955,779株 16年 9月中間期 165,135,841株 17年 3月期 165,024,830株

②期末自己株式数 17年 9月中間期 3,228,375株 16年 9月中間期 3,048,313株 17年 3月期 3,159,324株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	232,000	20,700	11,000	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 39円02銭

なお、予想期中平均株式数を281,012,714株として算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

中間貸借対照表

期 間 科 目	当中間期末(A) (平成17年9月30日)		前中間期末 (平成16年9月30日)		前 期 末(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)	(197,221)	100.0	(179,448)	100.0	(195,349)	100.0	(1,872)
流動資産	123,788	62.8	110,282	61.5	125,718	64.4	△ 1,930
現金及び預金	39,564		25,759		33,605		5,959
受取手形	2,449		3,408		2,518		△ 68
売掛金	51,136		49,488		61,874		△ 10,737
有価証券	3,999		6,641		4,499		△ 500
たな卸資産	18,381		17,242		15,458		2,922
繰延税金資産	4,441		4,018		5,001		△ 559
その他	3,819		3,729		2,768		1,051
貸倒引当金	△ 5		△ 6		△ 7		2
固定資産	73,433	37.2	69,166	38.5	69,630	35.6	3,802
有形固定資産	31,963	16.2	34,731	19.3	32,548	16.6	△ 584
建物	19,397		17,640		19,476		△ 79
その他	12,566		17,090		13,071		△ 505
無形固定資産	2,774	1.4	3,509	2.0	2,971	1.5	△ 196
投資その他の資産	38,695	19.6	30,926	17.2	34,111	17.5	4,583
投資有価証券	32,849		26,817		29,118		3,730
その他	6,171		4,430		5,312		858
貸倒引当金	△ 325		△ 322		△ 320		△ 5
資産合計	197,221	100.0	179,448	100.0	195,349	100.0	1,872

期 間 科 目	当 中 間 期 末(A) (平成17年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日)		前 期 末(B) (平成17年3月31日)		増 減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(57,945)	29.4	(50,820)	28.3	(61,882)	31.7	(△ 3,937)
流 動 負 債	41,795	21.2	36,050	20.1	46,147	23.6	△ 4,351
支 払 手 形	3,765		2,727		3,920		△ 155
買 掛 金	22,096		19,417		25,941		△ 3,845
未 払 費 用	1,766		1,533		1,918		△ 152
未 払 法 人 税 等	2,493		2,237		3,849		△ 1,356
賞 与 引 当 金	3,791		3,524		3,960		△ 169
返 品 調 整 引 当 金	63		54		65		△ 1
売 上 割 戻 引 当 金	546		702		1,056		△ 509
そ の 他	7,272		5,852		5,434		1,838
固 定 負 債	16,149	8.2	14,770	8.2	15,734	8.1	414
長 期 借 入 金	7,000		7,000		7,000		-
長 期 未 払 金	1,082		1,330		1,326		△ 244
繰 延 税 金 負 債	3,057		333		1,313		1,744
退 職 給 付 引 当 金	5,009		5,630		5,596		△ 587
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		475		498		△ 498
(資 本 の 部)	(139,276)	70.6	(128,628)	71.7	(133,466)	68.3	5,809
資 本 金	13,444	6.8	13,444	7.5	13,444	6.9	-
資 本 剰 余 金	15,860	8.0	15,860	8.9	15,860	8.1	-
資 本 準 備 金	15,860		15,860		15,860		-
利 益 剰 余 金	102,893	52.2	96,405	53.7	99,691	51.0	3,201
利 益 準 備 金	3,033		3,033		3,033		-
任 意 積 立 金	93,973		89,015		89,015		4,958
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,886		4,357		7,643		△ 1,757
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,667	5.4	6,318	3.5	7,979	4.1	2,687
自 己 株 式	△ 3,588	△ 1.8	△ 3,400	△ 1.9	△ 3,508	△ 1.8	△ 79
負 債 及 び 資 本 合 計	197,221	100.0	179,448	100.0	195,349	100.0	1,872

中間損益計算書

期 間 科 目	当 中 間 期 (A) 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 中 間 期 (B) 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減 (A) - (B)		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	78,072	100.0	73,459	100.0	4,612	6.3	160,378	100.0
売 上 原 価	43,849	56.2	45,177	61.5	△ 1,328	△ 2.9	100,203	62.5
売 上 総 利 益	34,222	43.8	28,281	38.5	5,940	21.0	60,174	37.5
返品調整引当金戻入額	1	0.0	△0	△0.0	2		△10	△0.0
差引売上総利益	34,224	43.8	28,281	38.5	5,943	21.0	60,163	37.5
販売費及び一般管理費	25,335	32.4	24,408	33.2	926	3.8	50,545	31.5
営 業 利 益	8,889	11.4	3,872	5.3	5,017	129.6	9,617	6.0
営 業 外 収 益	718	0.9	1,092	1.5	△ 374		2,567	1.6
受取利息及び配当金	383		513				630	
そ の 他	334		579				1,936	
営 業 外 費 用	1,182	1.5	838	1.2	343		1,565	1.0
支 払 利 息	27		27				55	
そ の 他	1,155		811				1,510	
経 常 利 益	8,424	10.8	4,125	5.6	4,298	104.2	10,620	6.6
特 別 利 益	781	1.0	820	1.1	△ 38		2,934	1.8
厚生年金基金代行部分返上益	781		—				—	
投資有価証券売却益	—		820				2,672	
固定資産売却益	—		—				262	
特 別 損 失	2,283	2.9	581	0.8	1,701		2,484	1.5
合併関連費用	2,107		—				487	
事業整理に伴う損失	176		—				878	
開発品目中止に伴う損失	—		581				581	
たな卸資産廃棄損	—		—				536	
税引前中間(当期)純利益	6,923	8.9	4,364	5.9	2,558	58.6	11,070	6.9
法人税、住民税及び事業税	2,406	3.1	2,191	3.0	214		5,926	3.7
法人税等調整額	463	0.6	△ 412	△ 0.6	875		△ 1,552	△ 1.0
中間(当期)純利益	4,053	5.2	2,584	3.5	1,468	56.8	6,696	4.2
前期繰越利益	1,833		1,773		60		1,773	
自己株式処分差損	0		0		△0		1	
中間配当額	—		—		—		825	
中間(当期)未処分利益	5,886		4,357		1,528		7,643	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産 …………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 …………… 定率法

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金 …………… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金 …………… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

① 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

② 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

(5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 工業所有権収入の損益の計上区分

当社が保有する特許権をはじめとする工業所有権の実施権許諾等の対価として他社から受け入れた一時金及び使用料収入については、従来、「工業所有権収入」（営業外収益の「その他」に含む）として計上していましたが、当中間期より「売上高」として計上する方法に変更しました。

この変更は、当該収入額が金額的に重要性を増したこと及び今後継続的に発生することが見込まれるため、売上高として計上する方が損益の計上区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

この変更による当中間期の損益に与える影響は、従来の方策によった場合と比較して、売上高が 3,557 百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業外費用の「その他」が90百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

追加情報

1. 退職給付会計

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除について認可を受けました。また、過去分については、平成16年12月1日に返上の認可を受け、平成17年8月9日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分支給義務免除の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理いたしましたが、当該将来分支給免除の時点において測定された返還相当額（最低責任準備金）と返還日における実返還額との差額 781 百万円について、当中間期において特別利益に計上しております。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

当社における役員退職慰労金については、従来、内規に基づき算出した期末所要額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年6月29日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしました。これに伴い、当中間期末における在任の役員に対する退職慰労金相当額248百万円については未払金（流動負債の「その他」に含む）として計上しております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表に関する事項

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	49,528百万円	49,301百万円	50,090百万円

	当中間期末	前中間期末	前期末
(2)保 証 債 務	1,605百万円	1,742百万円	1,623百万円

2. 中間損益計算書に関する事項

	当中間期	前中間期	前 期
研 究 開 発 費 の 総 額	7,834百万円	8,166百万円	17,463百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	1,290	579	710	1,047	409	638	1,179	506	672
工具、器具及び備品	1,184	604	580	1,370	787	583	1,254	771	483
合 計	2,475	1,184	1,291	2,418	1,197	1,221	2,434	1,278	1,155

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
1 年 内	502	528	498
1 年 超	788	692	656
合 計	1,291	1,221	1,155

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	338百万円	304百万円	616百万円
減価償却費相当額	338百万円	304百万円	616百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。